

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全国保育協議会

TEL 03-3581-6503 FAX 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ・子ども・子育て会議（第24回）開催
～平成25・26年度に引き続き、全保協から佐藤 秀樹 副会長が参画／新たに、社会的養護の分野から武藤 素明 全国児童養護施設協議会 副会長が参画～ …… 1
- ・「保育新制度セミナーStageⅢ～平成27年4月、子ども・子育て支援新制度施行を踏まえ、今後の事業運営に求められる取り組み～」参加申込受付中 …… 5
- ・平成27年度 保育三団体協議会代表者会議（第2回）、実務者会議（第2回）開催 …… 6

◆子ども・子育て会議（第24回）開催◆

～平成25・26年度に引き続き、全保協から佐藤 秀樹 副会長が参画／新たに、社会的養護の分野から武藤 素明 全国児童養護施設協議会 副会長が参画～

○平成27・28年度の新体制が発足

平成27年度になり、委員*の体制が変わってから初めての子ども・子育て会議が、5月21日に開催されました。昨年度までに引き続き、会議の会長には、無藤 隆 委員（白梅学園大学子ども学部教授）が選出され、会長代理には佐藤 博樹 委員（中央大学大学院戦略経営研究科教授）が指名されました。

全国保育協議会からは、佐藤 秀樹副会長が委員として引き続き参画します。今回新たに、社会的養護の分野から、全国児童養護施設協議会の武藤 素明副会長が専門委員として参画することとなりました。

*本年度からの「子ども・子育て会議委員・専門委員」は別紙資料をご参照ください。

○新制度が「この国の全ての子どもに光をあてるもの」となり、団体の個別利害を超えて推進され、また特に社会的養護の領域に配慮して進められるよう大臣から要請

会議冒頭、有村少子化担当特命大臣から、「各団体から本会議に委員を選出いただいていることへの感謝とともに、会議に参画できていない領域の団体があることも踏まえ、わが国全ての子どもに光があたるよう推進して行ってほしい」、また、「その意味

で、今回から社会的養護の分野から武藤 素明委員にご参画いただくこととなり、様々な課題を明らかにしながら会議が進むことを期待したい」旨、話されました。

〈議事概要〉

議事は、(1) 会議の運営について、(2) 子ども・子育て支援新制度について、それぞれ資料に基づき報告がされました。

また、出席した全ての委員から、挨拶とともに現状の課題認識等について発言がありました。

○子ども・子育て本部の設置

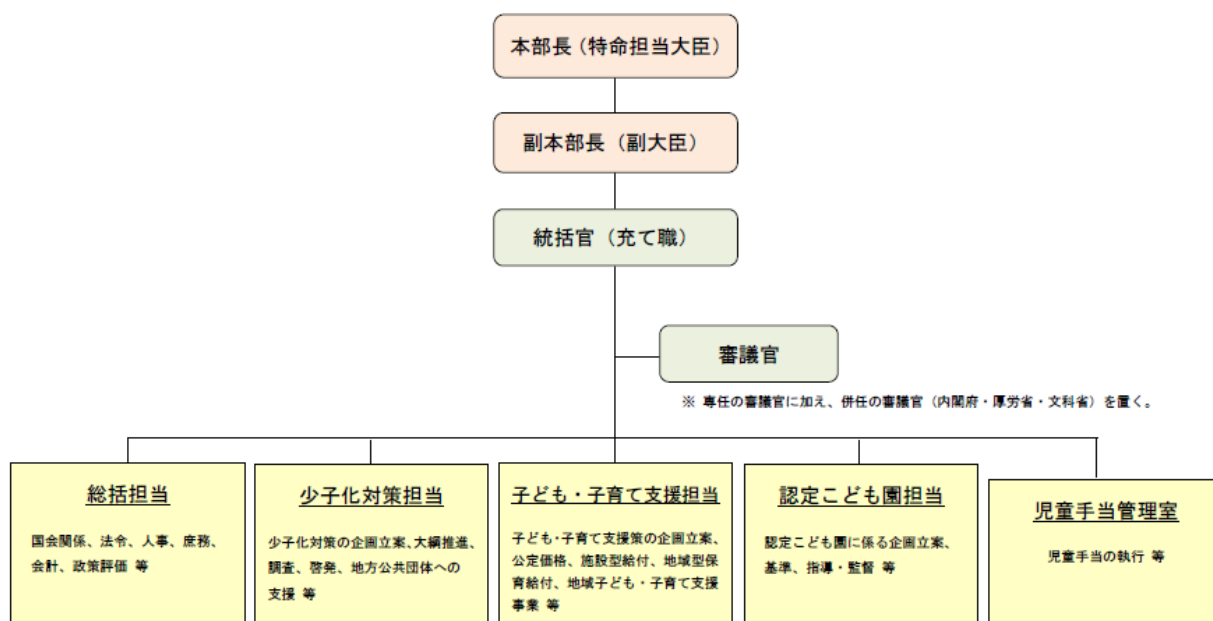
子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ、内閣府に「子ども・子育て本部」が設置されました。

所掌事務及び体制頭は以下のとおりです。

【子ども・子育て本部 所掌事務】

- ・ 少子化対策及び子ども・子育て支援策に係る企画立案・総合調整
- ・ 少子化社会対策大綱の作成・推進
- ・ 子ども・子育て支援法に基づく給付等の実施（施設型給付、地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業 等）
- ・ 児童手当の執行
- ・ 認定こども園法に基づく制度の運用 等

子ども・子育て本部の体制図



○平成 27 年度における子ども・子育て支援新制度の施行に係る取組方針案

平成 27 年度においては、

- ・自治体、事業者、利用者に対する新制度の理解促進と浸透に努める
- ・制度の施行状況の把握に努め、点検・評価を行いつつ、必要な対応措置を講じることを通じ、制度の円滑な施行に取り組むことを基本的な方針とすることが示されました。

既に実施済みの内容も含め、主な取組予定案は以下のとおりです。

(主な取組予定案)

- 都道府県等担当者に対する説明会実施（4 月 20 日）
- 私立幼稚園の新制度への円滑な移行に係るフォローアップ調査（4 月 28 日）
- 私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査
- 地方版子ども・子育て会議取組事例調査
- 自治体との情報交換・意見交換会の実施（各都道府県を訪問）
- 新制度説明パンフレットの改訂・配布
- 新制度普及啓発人材育成研修（全国 8 か所程度）

○「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」の検討状況

平成 26 年度に設置された本検討会は、昨年度 4 回の会議を開催し「中間とりまとめ」を発出しました。中間取りまとめ後の残された検討課題について、平成 27 年度は以下の内容で進行しています。

【中間取りまとめ後の残された検討課題は、以下の 4 つの論点】

- ① 事故の発生防止（予防）のためのガイドライン
- ② 事故発生時の対応マニュアル
- ③ 事故の再発防止のための事後的な検証のあり方
- ④ 事故の発生・再発防止のための指導監督のあり方

第 5 回会議（平成 27 年 5 月 12 日（火））

- ・「赤ちゃんの急死を考える会」からのヒアリング
- ・中間取りまとめ後の残された検討課題のうち、以下の各論点を中心に検討
- ① 事故の再発防止のための事後的な検証のあり方
- ② 事故の発生・再発防止のための指導監督のあり方

第 6 回会議以降

- ・第 5 回会議で中心的に検討した論点について更なる検討を行うほか、
 - 事故の発生防止（予防）のためのガイドライン
 - 事故発生時の対応マニュアル について検討

※本年秋頃を目途に、取りまとめを予定

○少子化対策大綱～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現を目指して～

少子化社会対策基本法に基づく、総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針である「少子化対策大綱（平成 27 年 3 月 20 日閣議決定）」の内容について報告されました。

「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取組」と「地域・企業など社会全体の取組」を両輪として、今後 5 年間で「集中取組期間」と位置付け推進していく旨が説明されました。

○委員からは、1兆円超の財源確保要望及び新制度施行後の現場の混乱解消に向けた制度周知の意見が相次ぐ

各委員から、次の 2 点について共通して発言がありました。

- ・1兆円超の財源確保に向けて引き続きお願いするとともに、我われ自身もはたらきかけをしていくことが必要。
- ・4月に新制度が施行されて以降、4月分の給付について、加算分あるいは全額が支払われていない状況があるなど、自治体で対応が追いついていない。また、利用者の制度理解も進んでいない等、積極的な制度周知が必要。

次回の子ども・子育て会議は、施行状況の報告や、必要に応じた公定価格等の検討等について適宜のタイミングで開催される予定です。

◆「保育新制度セミナーStageⅢ

～平成 27 年 4 月、子ども・子育て支援新制度施行を踏まえ、今後の事業運営に求められる取り組み～

参加申込受付中◆

平成 27 年 4 月、子ども・子育て支援新制度が施行されました。本セミナーは、子ども・子育て支援新制度施行のもと、今後の保育現場に求められる取り組みを解説するとともに、今国会に法案提出されている「社会福祉法人制度改革」の最新の動向についてお知らせすることを目的に開催いたします。

開催要項は、会報「ぜんほきょう」4月号に同封して全会員にお送りしているところですが、いずれの会場におきましてもまだ定員に余裕がございますので、多くの方のご参加をお待ちしております。

1. 日程・会場

開催地	日程	会場
九州会場	平成 27 年 6 月 1 日（月）	ホテルニューオータニ博多（福岡県福岡市）
関西会場	平成 27 年 6 月 8 日（月）	大阪国際会議場（大阪府大阪市）
関東会場	平成 27 年 6 月 11 日（木）	新横浜プリンスホテル（神奈川県横浜市）

2. 参加費 5,000 円（資料代込）

3. 申込締切 開催要項に記載の**申込締切日以降**も、定員に達するまで受付しています。
※期日直前の各会場のお申込み状況については、お問い合わせの程お願い申しあげます。

【本セミナーの特徴】

- 子ども・子育て支援新制度施行直後に踏まえておくべき内容が把握できます。
- 法人制度改革（社会福祉法等の一部を改正する法律案）の最新動向が理解できます。
- 全保協で作成した、保育所分も計算できる『公定価格 試算表示システム』を紹介します。
※国では、幼稚園・認定こども園分の試算ソフトしか公開していません。
- 地域区分や加算額の区分表を備えた『平成 27 年度単価表』を資料配布します。

詳細は別添の開催要項をご参照ください。また、本会ホームページ「研修会・大会等案内」に開催要項を掲載しています。<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

【お問い合わせ先】全国保育協議会事務局

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 4 階
社会福祉法人全国社会福祉協議会 児童福祉部内
TEL. 03-3581-6503/FAX. 03-3581-6509
E-MAIL. zenhokyo@shakyo.or.jp

◆平成 27 年度 保育三団体協議会代表者会議（第 2 回）、 実務者会議（第 2 回）開催◆

平成 27 年 5 月 19 日、保育三団体協議会代表者会議（第 2 回）、実務者会議（第 2 回）が開催されました。

5 月 15 日協議員総会の役員改選を踏まえ、全保協からは、昨年度に引き続いての万田会長、佐藤副会長、小島副会長に加え、森田副会長が参画しています。

当日の議事では、21 日の子ども・子育て会議に向けた各団体の意見交換や、新制度施行後の各地でおこっている課題についての情報共有・検討、平成 28 年度予算要望に向けた検討が行われました。

上記、平成 28 年度予算要望については、早急に保育三団体協議会としてとりまとめ、所要の関係府省に申し入れることとしています。とりまとめた要望の内容等については、本ニュース等であらためてご報告いたします。